別紙様式第１号(1)（第22条の５関係）（法人の場合）（平28農水令５・追加、令元農水令10・令２農水令83・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

事業報告書（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

殿

郵便番号（　　―　　）
住　　所
電話番号（　　）　　―
商号又は名称
代表者又は管理人の氏名

１．事業概要

(1)　共済代理店委託契約締結年月日

組合名　　年　月　日（　　共済）

（記載上の注意）

委託契約を締結した組合ごとに記載すること。

(2)　専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）

(3)　役員及び使用人の状況

役　　員			使用人	合　計
常　勤	非常勤	小　計		
名	名	名	名	名

共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する者の人数	役　員	使用人	合　計
	名	名	名

(4)　事務所の状況

名　　称	所　在　地	共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する役員及び使用人	備　　考
主たる事務所		名	

計　店		計　名	

（記載上の注意）

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

⑸　委託を受けている組合数の推移（直近３ヵ年度）

○年度	○年度	○年度

２．取扱共済契約等の状況

⑴　取扱共済契約等の内訳（直近３ヵ年度）

区　分	○年度			○年度			○年度			備　考
	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数（件）										
掛金（百万円）										
手数料（百万円）										

（記載上の注意）

１　法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。

２　共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

３　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

⑵　取扱商品の月別契約件数等の状況（直近年度）

取扱組合名													
商品名													
		○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月
契約件数（件）	新契約												
	更改（更新）契約												
	合　計												

掛　　金（百万円）	新契約												
	更改（更新）契約												
	合　　計												
手　数　料（百万円）	新契約												
	更改（更新）契約												
	合　　計												
（備考）													

（記載上の注意）

1　取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。

2　契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改（更新）契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・更改（更新）契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。

3　掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

4　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。

3．共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数（直近３ヵ年度）

（単位：件）

○年度	○年度	○年度